

# 東海国立大学機構

# 大学文書資料室ニュース

Tokai National Higher Education and Research System  
University Archives News

第43号 2026. 3

## 目次 Contents

大学文書資料室30年略史（堀田慎一郎）	2
令和6年度に大学文書資料室が受け入れた資料	4
ホームカミングデイでスライドショー等を行いました	5
資料室日誌（抄）	6
名大史をつむぐ資料を本室に！	8



『名古屋大学史資料室ニュース』創刊号（1996年9月）  
（大学文書資料室のHPで閲覧可）

# 大学文書資料室30年略史

大学文書資料室 堀田 慎一郎

令和8（2026）年4月、大学文書資料室（以下、改称前を含めて本室）は、平成8（1996）年4月に設置されて30周年を迎えます。ここでは、その30年の歩みを、沿革と機能の変遷を中心に略述したいと思います。

## 設置から名大法人化まで

設置の契機となったのは、平成7年に刊行が終了した『名古屋大学五十年史』（通史2巻、部局史2巻）の編さんでした。その過程で、名古屋大学（以下、名大）の歴史を語る資料がキャンパス移転等によってかなり散逸してしまっていたことが明らかとなり、大学文書館の必要性が痛感されました。また、『五十年史』の編さんで収集された膨大な歴史資料を整理することも課題として残されていました。そこで、『五十年史』の編集を担当した名古屋大学史編集室を母体として、「名古屋大学史資料室」が設置されたのです。



「名古屋大学史資料室」の看板上掲式  
（右：加藤延夫総長、左：篠田弘室長）

その後、名大では法人化に向けての全学的な改革が進められていきました。また折しも、平成11（1999）年に情報公開法が制定され、国立大学の情報公開がより強く求められる時代に入ろうとしていました。本室はこれらに対応するため、平成13年度にセンター相当の全学共同教育研究施設として改組され、「大学史資料室」と改称しました。ここにおいて本室は、年史編さん室の枠にとどまらない、行政文書を中心とする組

織としての名大の活動記録を全学から本格的に受け入れ、これを一般にも公開する名大の公文書館としての理念をより強く打ち出したのです。

そして平成16（2004）年4月、名大の法人化と同時に、本室は現在の名称である「大学文書資料室」に改組・改称されました。このとき名大では、保存期間が満了したすべての法人文書を事務組織から本室に移管することを規則に明記し、本室は移管された法人文書を評価選別のうえ、歴史資料として重要なもの（以下、歴史公文書）を保存・公開していくことになりました。なお、本室の場所は、設置当初は豊田講堂後方の事務局棟内にあり、平成11年11月に旧プラズマ研究所エリア（現在のリサーチパーク）の共同教育研究施設1号館内に移りましたが、平成16年12月に現在の本部別館（旧文科省工事事務所）内に移転し、現在に至っています。

## 公文書館としての模索

平成16年の改組等により、本室は規則のうえでは名大の公文書館として位置づけられましたが、それだけで公文書館として機能するわけではありません。法人文書の評価選別基準を定めることや、選別された歴史公文書を保存する書庫の確保も課題として残っていました。さらに、事務組織による現用の法人文書の管理体制の整備も必要でした。そもそも現用の法人文書がしかるべく管理されていないならば、歴史公文書がもれなく移管されて来ないからです。そこで本室では、総長裁量経費を得て、名大の法人文書を作成の段階から歴史公文書として保存・公開するまで一貫して管理する、「シームレス型記録管理システム」の開発を進めました。そのほか、本室は公文書館としての役割のみを果たすわけではなく、法人文書以外の名大史資料の収集・保存・公開のほか、企画展の開催、名大創立80周年記念誌や名大史ブックレット等の刊行、全学教育科目「名大の歴史をたどる」の開講など、名大の歴史を学内外に普及・アピールする、名大の歴史資料館として活動も行っていました。

その一方で、国立大学法人化の後、政府からの運

営費交付金は毎年確実に削減されていき、名大も例外ではありませんでした。その影響は本室にも及び、平成21（2009）年度には、設置以来措置されてきた2名の専任教員のうち1名が削減され、事務補佐員に置き換えられました。また、一通りの完成をみた「シームレス型記録管理システム」も、予算の関係で全学への導入は見送られました。



「大学文書資料室」の看板上掲式  
(写真は平野眞一総長と理事、加藤鉦治室長)

#### 国立公文書館等の指定から運営支援組織へ

そうしたなか、平成23（2011）年4月に公文書管理法が施行されました。これにより、名大において法人文書を歴史資料として保存・公開するには、同法に基づき内閣総理大臣が指定する、国立公文書館に相当する施設（「国立公文書館等」）を設置しなければならなくなりました。名大では、本室を指定施設として位置づけました。また同法は、内閣総理大臣（内閣府）の監督と国立公文書館等の助言の下、行政機関・独立行政法人等が公文書の移管・廃棄を行うものとしたため、名大でもこれに準拠した体制に移行しました。本室は、事務組織と連携して法人文書の移管基準を作成するとともに、法人文書の保存期間満了時に作成される移管簿・廃棄簿を確認し、これに意見を述べることにより、歴史公文書の評価選別に関与することになりました。

公文書管理法は、本室の公文書館としての業務に法的な根拠を与えることになり、事務組織からの歴史公文書の移管も本格化するなど、本室にとって順風になったことは事実です。書庫についても、平成23(2011)年から第1共同利用施設の一角を利用できることになりました。ただ、国立公文書館等に国から予算が措置されるわけではなく、一方で国立大学への運営交付金

の削減は続き、同時に法人化に続く国立大学改革の第二派の波が押し寄せていました。本室は、名大の運営における役割をより明確化することを求められるようになりました。

そして平成26（2014）年4月、本室は大きな改組を行いました。これにより、本室は全学共同教育研究施設から大学本部直属の運営支援組織になり、室長も名大の教授ではなく、理事・事務局長が兼務するようになりました（初代のみ名大の教員出身の理事）。また、公文書館としての機能（歴史公文書部門、部門長は総務部長が兼務）のほか、それまでは必ずしも重視されていなかった、100年史に向けての取り組みが重要な機能（大学史資料・編纂部門、部門長は名大教授が兼務）として位置づけられました。そして後者の機能をうけて、本室が中心となり、令和4（2022）年に名古屋大学編『名古屋大学の歴史 1871～2019』上・下（名古屋大学出版会）が刊行されました。これは、下巻に1990年代以降の激動の30年の歴史を詳しく記述したこと、ソフトカバーの一般にも読みやすい体裁としたところに特徴があります。

#### 一法人複数大学体制下の大学文書館

令和2（2020）年4月には、名大と岐阜大学（以下、岐大）を法人統合し、東海国立大学機構（以下、機構）が設立されたことに伴い、機構本部直属の運営支援組織となり、「東海国立大学機構大学文書資料室」と名称を改めました。機能面の変化は、岐大の歴史公文書も管轄することになったことです。ただ、それまでの岐大は国立公文書館等を設置しておらず、岐大の事務組織が保存している歴史公文書の状況の調査から始めました。また、名大と岐大は運営する法人を統合したとはいえ、異なる大学であることに変わりはなく、その歴史についても同様です。そこで、岐大の事務組織と意見交換を行いつつ、名大とは異なる移管基準を設けました。また、現在の本室の書庫には、岐大の歴史公文書を収容する余裕がないため、当面の措置として、歴史公文書を現用文書のまま保存するための中間書庫を設置しました。複数大学を運営する国立大学法人が大学文書館を設置する例は本室が初めてであり、これからそのあり方をさらに模索していく必要があるでしょう。

## 資料室だより①

### ○令和6年度に大学文書資料室が受け入れた資料

大学文書資料室では、令和6（2024）年度において、下表の通り特定歴史公文書等703点、公文書以外の歴史資料等3,933点、合わせて4,636点の資料を、識別番号を付した所蔵資料として正式に受け入れ、目録情報をオンライン資料検索システムにアップロードしました。

公文書管理法に基づき、東海国立大学機構から移管された法人文書等である特定歴史公文書等の移管点数は、令和5年度より157点減っています。令和4、5年度は、年度末に保存期間が満了した歴史公文書についてはその翌年度中に必ず移管する原則を徹底し、それよりも前の分の移管が滞っている課等についても個別に対応し、そのような状況が生じないように取り組み、移管点数がかなり増えました。その結果、移管の停滞がほぼなくなったため、令和6年度は移管数が落ち着いたものと思われまます。

特定歴史公文書等以外の歴史資料等については、逆に1,060点も増えています。これは、令和6年度は個人から寄贈された資料の整理が進んだためです。ただ、目録情報を公開したとしても、全ての資料が全体を閲覧できるわけではなく、個人に関する情報の保護等に留意しつつ、時の経過を勘案して、部分的なマスキングや、ごく稀にはありますが当面は利用不可の措置を取るようになっています。これは、特定歴史公文書等も同様です。

なお、岐阜大学の業務に関わる歴史公文書はこの表には含まれません。専用書庫の準備などの態勢が整うまでの暫定措置として、本室への移管はせず保存期間を延長して岐阜大学の中間書庫で保存しています。

#### 特定歴史公文書等

移管・寄贈元（令和6年度末現在の名称）	点数
総務部	66
財務部	9
研究戦略部（名古屋大学教学事務部門研究協力部）	63
経営企画部	34
教育戦略部（名古屋大学教学事務部門教育推進部）	124
情報環境部	21
施設統括部	24
監査室	3
Development Office（名古屋大学）	8
名古屋大学教学事務部門附属図書館事務部（図書館情報部）	19
文系事務部	69
情報学部・情報学研究科事務部	11
理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部	18
医学部・医学系研究科事務部／名大病院事務部	124
工学部・工学研究科事務部	53
農学部・生命農学研究科事務部	19
環境学研究科事務部	8
研究所事務部	16
創薬科学研究科・細胞生理学センター事務室	6
総合保健体育科学センター事務室	2
合計	703

#### 歴史資料等

提供・寄贈元	点数
名古屋大学（本部）	335
名古屋大学（部局）	384
東海国立大学機構	11
名古屋大学関係団体等	440
アーカイブズ機関・博物館	109
大学・研究機関等	31
個人	2550
学外その他	77
書店・古書店（購入）	2
合計	3,933

※特定歴史公文書等の文系事務部以下の各部・室は、正確には前に「名古屋大学教学事務部門」が付くが省略した。

## 資料室だより②

### ○ホームカミングデーでスライドショー等を行いました

大学文書資料室（以下、本室）は、令和7（2025）年10月18日（土）に開催された第21回名古屋大学ホームカミングデー（以下、HCD）において、「写真で見るあの頃の名大」と題するスライドショーとパネル展を行いました。スライドショーについては、会場のほか本室のウェブサイトからも見ることができるハイブリッド方式です（ウェブサイトでは現在でも見られます）。

スライドショーは、HCDのメインイベント「名古屋大学の集い」に特に招待される、卒業後60周年、50周年、40周年、30周年、20周年、10周年の卒業生の、在学期間中の写真をそれぞれ35～40枚ずつピックアップして6本のスライドショーにまとめて上映する恒例企画です。今年は予算の関係により、6本のうち2本については、会場ではパネル展として展示することになりました。パネル展の写真は、全てをパネル化するのは難しく、スライドショーの半分程度になりましたが、さらに多くの写真をご覧になりたい方は、掲示したQRコードからウェブサイトのスライドショーを見ることができるようになりました。

会場の観覧者は402名（ウェブサイトは計測できず不明）で、昨年より90名ほど減りました。ただ、実は前回までの会場はコーナーの区切りがなく、通過しただけの人もカウントしたもののなのに対し、今回は会場がシンポジオンホールに移り、コーナーがある程度閉じられた空間になりました。その意味では、実質的な入場者数は前回とほとんど同じかそれ以上ではないかと思えます。それでも、パネル展の方は相対的に観覧者が少なく、本来はやはり6本全部をスライドショーとして行いたいところです。



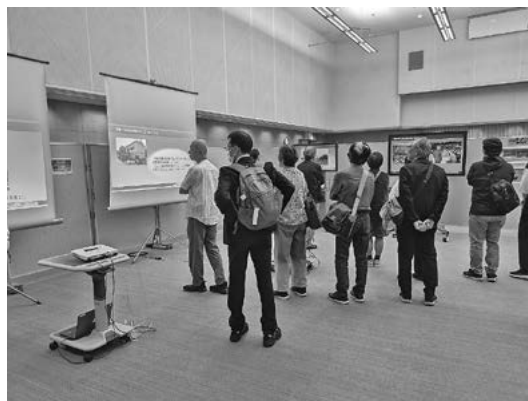
会場の入口



スライドショーコーナー



パネル展コーナー



スライドショーを観覧する人々

## 資料室日誌（抄） 令和7（2025）年2月～令和8（2026）年1月

- 2月12日 大学文書資料室（以下、本室）室会議をオンラインで開催（以降、4月16日、6月11日、9月9日、11月12日に開催）。  
※出席者は澤川和宏室長〔7月以降寺門成真室長〕、東高之部門長〔4月以降奥田泰史部門長〕、吉川卓治部門長、堀田慎一郎室員、古賀恭代室員、小出信吾課長（総務部総務課、以下同じ）、畠山哲大主幹〔岐阜大学、4月以降鷺見浩二主幹〕、福地実専門員〔4月以降大桑康史係長〕、兵澤隆博専門員〔岐阜大学〕（10月以降幸阪裕輔係長）、山本由有主任、市川優衣係員、小林光太郎係員〔岐阜大学〕、千藤弥生事務補佐員〔岐阜大学〕
- 2月21日 203書庫（第一共同利用施設）の空調修理工事。
- 3月4日 事務補佐員の一般公募を告示（福地専門員）〔（ ）内は担当者、以下同じ〕。
- 3月12日 広報課宮野浩治課長・福井達之主任が来室、企画について面談（堀田室員）。
- 3月13日 堀田室員がホームカミングデイ実行委員会に出席（オンライン）〔以降4月11日、11月7日にも出席〕。
- 3月19日 附属図書館教育発達科学図書室から資料移管（堀田室員）。
- 3月24日 岡田智行事務補佐員から滝朋子採用予定者に業務引き継ぎ。
- 3月31日 東高之歴史公文書部門長が異動のため退任、岡田智行事務補佐員が退職。  
『東海国立大学機構大学文書資料室ニュース』第42号、『東海国立大学機構大学文書資料室紀要』第33号を刊行。
- 4月1日 奥田泰史部門長、滝朋子事務補佐員が着任。福地専門員が異動。
- 4月3日 新規採用職員研修で堀田室員が名古屋大学と岐阜大学の歴史について講義。
- 4月9日 令和6年度に整理した資料等の書庫排架作業（古賀室員、山本真己・呉昇鍵・山田三香子・滝朋子の各事務補佐員）。
- 4月11日 全学教育科目「名古屋大学の歴史」（春学期）開講（堀田室員、7月25日まで）。
- 4月17日 ジェンダーダイバーシティセンターの林葉子教授と東村博子名誉教授資料の受入れについて打合せ（堀田室員）。
- 4月22日 総合保健体育科学センターの横山慶子准教授来室、同センターの創立50周年記念誌について相談（堀田室員）。
- 4月30日 呉事務補佐員が退職。
- 5月12日 紀要、ニュースレターを学外に発送（滝事務補佐員）。
- 5月13日 紀要第34号の投稿募集を告示。
- 5月14日 辜傲然事務補佐員が着任。
- 5月23日 滝事務補佐員が国立公文書館の「公文書管理研修Ⅰ」をオンライン受講。  
医学部・医学系研究科大幸地区事務統括室から法人文書移管（古賀室員、法人文書移管受入担当者は以下同じ）。
- 5月26日 教育推進部学生交流課から法人文書移管。
- 5月28日 医学部・医学系研究科学務課から法人文書移管。
- 5月29日 ニュースレターのPDF版を文書館等に配信（滝事務補佐員）。
- 6月4日 教育推進部学生支援課から法人文書移管。
- 6月11日 「令和6年度に作成された印刷物の提供について」の依頼を機構本部及び名古屋大学の部局に通知（古賀室員）。
- 6月12～13日 全国公文書館長会議及び関連行事に、12日は堀田室員、13日は古賀室員がオンライン出席。
- 6月13日 全学教育科目「名古屋大学の歴史」で杉山直総長が講義。後日 NUOCW で公開。
- 6月24～25日 滝事務補佐員が国立公文書館の「公文書管理研修Ⅱ」をオンライン受講。
- 6月25日 教育推進部国際連携課から法人文書移管。
- 6月30日 堀田室員が全学教育科目「アーカイブズ学」でゲスト講師として講義。
- 7月8日 附属図書館東山地区図書課から法人文書移管。
- 7月9日 附属図書館情報サービス課から法人文書移管。

- 7月11日 工学部・工学研究科総務課から法人文書移管。
- 7月14日 室長の澤川和宏理事が異動のため退任、寺門成真理事が室長に就任。
- 7月17日 教育推進部教育企画課から法人文書移管。
- 7月22日 戦争と平和の資料館ピースあいち（NPO）が、本室の歴史資料を展示した企画展「学び舎から戦場へ」を開催（～9月13日）。
- 7月23日 医学部・医学系研究科人事労務課、同経営企画課から法人文書移管。
- 7月30日 総務部総務課、同広報課から法人文書移管。
- 7月31日 DO室、監査室、施設統括部施設企画課から法人文書移管。
- 8月1日 創薬科学研究科・細胞生理学センターから法人文書移管。
- 8月4日 内閣府に「令和6年度特定歴史公文書等の保存及び利用の状況報告」を提出（古賀室員）。農学部・生命農学研究科から法人文書移管。
- 8月12日～15日 全学夏季一斉休業につき閉室。
- 8月22日 施設統括部設備課から法人文書移管。
- 8月25日 理学部・理学研究科・多元数理科学研究科から法人文書移管。
- 8月27日 研究所総務課から法人文書移管。
- 8月28日 総務部人事企画課、同人事労務課から法人文書移管。
- 9月2日 研究協力部研究組織支援課（博物館事務室）から法人文書移管。
- 9月8日 環境学研究科から法人文書移管。
- 9月11日 附属図書館情報管理課から法人文書移管。
- 9月17日 医学部・医学系研究科総務課から法人文書移管。
- 9月25日 文系事務部総務課、同教務課から法人文書移管。
- 10月2日 教育推進部入試課（国際入試を除く）から法人文書移管。
- 10月10日 情報環境部情報企画課から法人文書移管。
- 10月17日 ホームカミングデイ設営作業（堀田室員、山田・山本・辜の各事務補佐員）。
- 10月18日 ホームカミングデイにて企画展「写真で見るあの頃の名大」を実施（本号5頁参照、堀田室員、山本事務補佐員、辜事務補佐員）。
- 10月28日 工学部・工学研究科教務課から法人文書移管。
- 10月30日 教育推進部基盤運営課から法人文書移管。
- 11月4日 文系事務部総務課附属学校G、施設統括部施設課から法人文書移管。
- 11月7日 教育推進部全学教育推進課から法人文書移管。
- 11月10日 滝事務補佐員が令和7年度東海国立大学機構目的別研修（PC講座初級）を受講。
- 11月12日 研究戦略部（研究協力部）から法人文書移管。工学研究科環境土木・建築系事務室から専攻関係文書を移管。
- 11月17日 古賀室員、山田事務補佐員が令和7年度東海国立大学機構目的別研修（PC講座中級）を受講。
- 11月27日 経営企画部経営企画課から法人文書移管。
- 11月28日 保健体育科学センターから法人文書移管。
- 12月3日 情報学部・情報学研究科から法人文書移管。
- 12月9日 「法人文書ファイル管理簿の更新等について（依頼）」を文書管理者に通知（法規担当）。
- 12月11日 名大病院医事課から法人文書移管。
- 12月22日 日本貿易振興機構アジア経済研究所司書職則竹理人氏が、岐阜大学の歴史に係わる資料について視察・ヒアリング。
- 12月23日 上記則竹氏が大学文書資料室の所蔵資料について視察・ヒアリング。

名古屋大学の卒業生、現役・退職後の教職員の方々へ

# 名大史をつむぐ資料を本室に！

その他、ご処分予定の資料についても、まずはご一報ください

- ☆在学時の配布物  
(学生便覧、シラバス、試験問題  
課外活動の資料…)
- ☆教育・研究活動、大学・部局運営に  
関する資料  
(各種書類、会議のメモ、備忘録、  
スクラップ記事…)
- ☆校費による印刷物・刊行物  
(冊子、パンフレット、ポスター…)
- ☆ご退職関係の記念冊子・記念  
論集・業績集… など



大学文書資料室資料保存庫の書架の様子

※ご寄贈資料は、東海国立大学機構大学文書資料室利用等規程などに基づいて、大切に保存・管理・活用させていただきます。とりわけ資料の公開につきましては、寄贈者の意向を優先しつつ、深甚の配慮をいたします。

【連絡先】 東海国立大学機構大学文書資料室（下記参照）

東海国立大学機構大学文書資料室ニュース 第43号

Tokai National Higher Education and Research System University Archives News No. 43

東海国立大学機構大学文書資料室

室長 寺門 成真 (理事・事務局長)  
部門長 吉川 卓治  
(名古屋大学史資料・編纂部門、  
教育発達科学研究科教授)  
部門長 奥田 泰史  
(歴史公文書部門、総務部長)  
室員 堀田 慎一郎 (特任助教、専任)  
室員 古賀 恭代 (限定職員)  
係長 大桑 康史 (総務部総務課法規担当)  
事務員 山田 三香子 / 千藤 弥生  
滝 朋子

発行日 2026年3月31日

編集発行 東海国立大学機構大学文書資料室  
名古屋市千種区不老町〒464-8601  
電話：(052) 789-2046  
FAX：(052) 788-6222  
E-mail: archives@t.thers.ac.jp

印刷 株式会社荒川印刷  
名古屋市中区千代田2-16-38